⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　入札書の受領期限の日から開札の時までの期間に、国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けていないこと。
⑸　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
⑺　入札説明会に参加した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―２　国土交通省国土政策局総務課総務係長　新保　光代　電話03―5253―8111　内線29163
⑵　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―２　国土交通省国土政策局国土情報課システム係長　杉山　隆一　電話03―5253―8111　内線29834
⑷　入札説明会の日時及び場所　平成25年７月１日15時00分　中央合同庁舎２号館13階国土交通省国土政策局会議室
⑸　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成25年７月26日12時00分
⑹　電子入札システム、紙入札及び郵送等による入札書の受領期限　平成25年７月29日17時00分
⑺　開札の日時及び場所　平成25年７月30日14時00分　中央合同庁舎２号館12階国土交通省国土政策局会議室
4　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
⒜　電子入札システムによる参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
⒝　紙入札方式による参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な証明書等を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
この一般競争に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masao Oomori, Director-General of National and Regional Policy Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : System Conversion of National and Regional Policy Bureau Computer System
⑷　Fulfillment Period : from 31, July, 2013 through 20, March, 2014
⑸　Fulfillment Place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contact may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade A or B on “provision of services” in Kanto Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism. (Single qualification for every ministry and agency)
④　not be under suspension of nomination by Director of Budget and Accounts Division Minister’s Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, from Time-limit for the tender to Bid Opening.
⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　29, July, 2013
⑻　Contact point for the notice : Ryuichi Sugiyama, National Land Information Division, National and Regional Policy Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918, Japan. TEL 03―5253―8111 ex. 29834

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年６月７日
支出負担行為担当官
北海道開発局札幌開発建設部長　本田　幸一
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発札幌第４号（№４）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　８
⑵　購入等件名及び数量
札幌河川事務所構内　根固めブロック購入（札幌河川事務所）（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　平成25年11月29日
⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、申請書等の提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成25・26・27年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の販売」においてＡ又はＢの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。